

## 基本方針 4 子どもたちの健康と体力づくりを進めます

## 重点項目 13 学校体育の充実

## 【目標】

- ・「体力・運動能力調査」における以下の項目について、全国平均を上回る。
  - ・反復横跳び
  - ・20mシャトルラン
  - ・50m走
- ・運動部入部率を全国平均まで高める。

## 【成果（平成 22 年度末時点）】

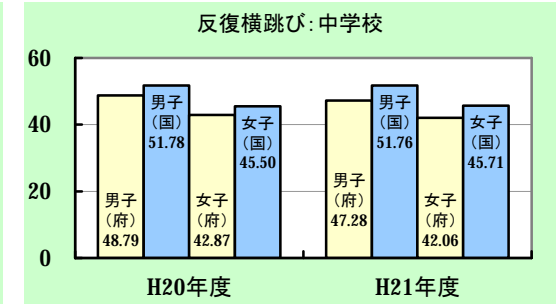
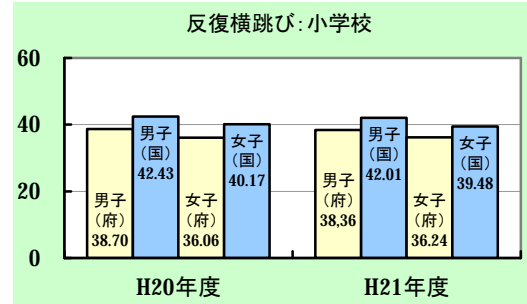
- 体力・運動能力調査結果（平成 22 年度）については、全国平均（平成 21 年度）に比べて依然劣っているものの、3 種目（反復横跳び・20mシャトルラン・50m走）とも前年度と比べて改善が見られる。
- 運動部の平成 22 年度の入部率は、中学校は、目標である全国平均の入部率を上回ったが、平成 21 年度と比較し高等学校については 2%の減となった。
- 各小・中学校における体力向上策として、体力向上支援事業において 8 校を研究校に指定し、その取組みなどをまとめた実践事例集（DVD）を作成の上、府内の小・中学校に配付・周知した。また、「なわとび級判定」に子どもたちが自ら取り組めるよう、各跳び方を映像化しホームページ上にアップした。

《体力・運動能力調査結果》出典は、大阪府児童・生徒体力・運動能力調査。小学校5年生男女と中学校2年生男女。

(注)参考データの出典は、「平成22年度全国体力・運動能力、運動習慣調査結果」

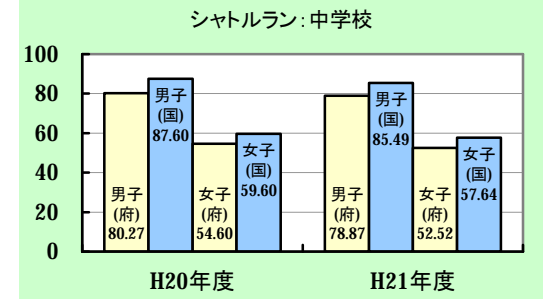
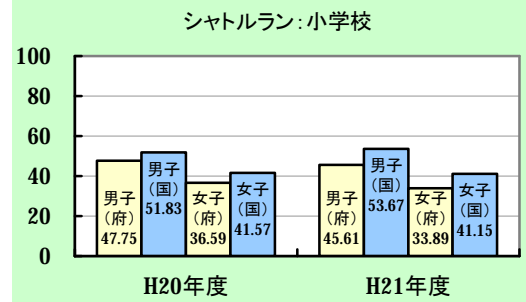
◆反復横跳び(回) ※H22年度全国データはH23年秋頃公表予定

		H20年度	H21年度	H22年度	参考(注)
小学校	男子(全国)	38.70 (42.43)	38.36 (42.01)	39.17 (—)	37.78 (41.47)
	女子(全国)	36.06 (40.17)	36.24 (39.48)	36.48 (—)	35.20 (39.17)
中学校	男子(全国)	48.79 (51.78)	47.28 (51.76)	50.51 (—)	48.33 (51.04)
	女子(全国)	42.87 (45.50)	42.06 (45.71)	44.30 (—)	43.13 (44.97)



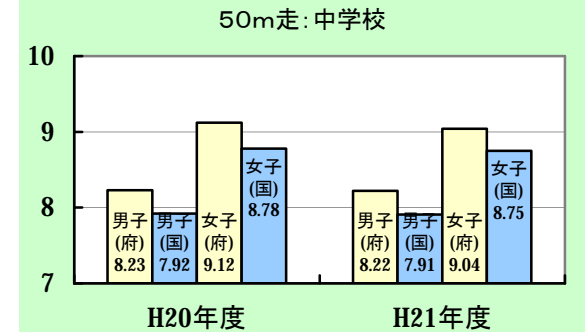
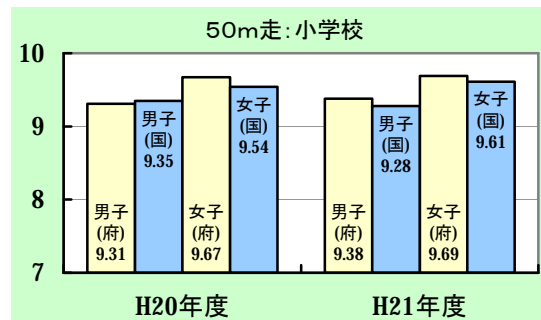
◆20mシャトルラン(回) ※H22年度全国データはH23年秋頃公表予定

		H20年度	H21年度	H22年度	参考(注)
小学校	男子(全国)	47.75 (51.83)	45.61 (53.67)	48.67 (—)	46.31 (51.29)
	女子(全国)	36.59 (41.57)	33.89 (41.15)	36.25 (—)	34.81 (39.65)
中学校	男子(全国)	80.27 (87.60)	78.87 (85.49)	85.27 (—)	79.25 (84.49)
	女子(全国)	54.60 (59.60)	52.52 (57.64)	57.11 (—)	53.59 (56.45)



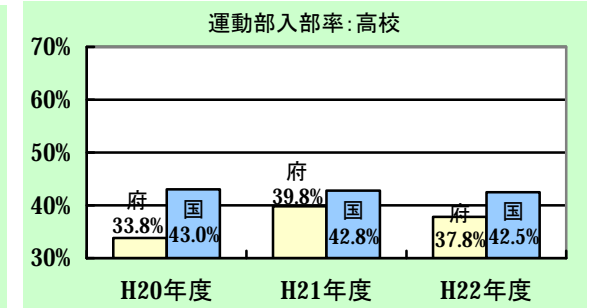
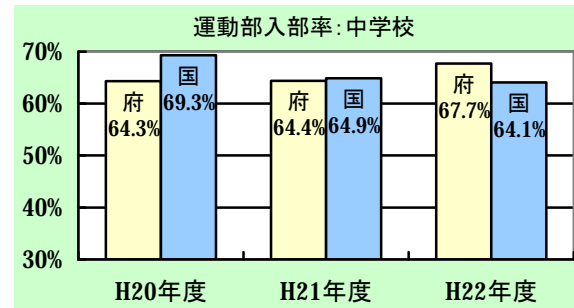
◆50m走(秒) ※H22年度全国データはH23年秋頃公表予定

		H20年度	H21年度	H22年度	参考(注)
小学校	男子(全国)	9.31 (9.35)	9.38 (9.28)	9.26 (—)	9.42 (9.38)
	女子(全国)	9.67 (9.54)	9.69 (9.61)	9.64 (—)	9.73 (9.65)
中学校	男子(全国)	8.23 (7.92)	8.22 (7.91)	8.03 (—)	8.24 (8.04)
	女子(全国)	9.12 (8.78)	9.04 (8.75)	9.00 (—)	9.10 (8.90)



◆ 運動部入部率

	H20 年度	H21 年度	H22 年度
中学校 (全国)	64.3% (69.3%)	64.4% (64.9%)	67.7% (64.1%)
高校 (全国)	33.8% (43.0%)	39.8% (42.8%)	37.8% (42.5%)



【課題及び対応】

- 学校の体力向上に係る意識や、体力、運動能力調査に関する意識の改善を図るとともに、運動する機会を増やすための取組みやスポーツが好きになる取組みを効果的に推進することにより、体力向上を図る必要がある。

【主な取組み（平成22年度）】

項目		目標 (目標年次)	H20 年度実績	H22 年度実績	進捗 状況	H22 年度実施事業		
① 体育授業の充実	人材バンクの活用による小学校の体育授業の充実	充実 (H25 年度)	外部指導者の派遣数		○	(継) 小学校体育授業等における外部指導者派遣モデル事業	体育授業の充実を図るため、府内小学校の体育授業に専門的な技術指導を備えた外部指導者を派遣した。 ・11市14名（東大阪市、豊中市、寝屋川市、能勢町、守口市、泉大津市、河内長野市、箕面市、岸和田市、大阪狭山市、高槻市）	②2,421 千円【公】 ②1,578 千円【公】
			—	11市14名				
② 運動部活動の活性化	外部指導者の派遣	希望する府立高校や市町村への派遣 (H25 年度)	府立高校からの派遣申込の92.1%に派遣 360名/391名 133校/133校	府立高校からの派遣申込の76.2%に派遣 275名/361名 134校/134校	○	(継) 学校支援人材バンク事業	部活動の多様化・活性化を図るため、優れた技能や専門的知識を有する社会人を、外部指導者として府立高校へ派遣した。 同様に、市町村が行う外部指導者派遣事業に対して助成した。 ・府立高校：134校275名8,745回 ・市町村立学校：20市町318校909名42,891回	②56,275 千円【単】 ②60,477 千円【単】
			希望する19市町全てへ派遣	希望する20市町全てへ派遣	○			
	運動部活動活性化マニュアルの共有化	全中・高・支援学校で共有化 (H23 年度)	—	平成23年度中の作成に向け準備	○	(継) 運動部活動活性化マニュアルの作成	運動部活動活性化を図るため運動部活動活性化マニュアルの作成に向けて骨子を作成、関係部署と調整を行った。	② — ②1 —
③ 学校における体力向上の推進	実践事例の共有化	全小・中・高・支援学校で共有化 (H23 年度)	実践事例集作成のための準備 (情報収集)	実践事例集作成、配付	○	(継) 実践事例集の作成	体力向上のための実践事例集(DVD)を作成し、体力向上に関する学校の取組みを紹介し活用してもらうため、府内市町村へ配付した。今後、一層の周知を図っていく。	② — ②1 —

項目		目標 (目標年次)	H20 年度実績	H22 年度実績	進捗 状況	H22 年度実施事業		
④ スポーツ大会の充実	参加市町村の拡充	全市町村 (政令市含む) (H25 年度)	26 市町村	29 市町村	○	(継)子ども体力アップサポート事業	子どもの体力アップのため、「なわとび」「ドッジボール」「長距離走」を推奨種目とし、スポーツ大会を開催した。 ・ジャンプアップ大会 本大会 35 チーム約 930 名参加 エントリー 50 チーム ・ドッジボール大会 本大会 40 チーム約 1,150 名参加 エントリー 45 チーム ・駅伝大会 本大会 70 チーム約 1,000 名参加 エントリー 76 チーム	②1,187 千円【単】 3,140 千円【実】 ②949 千円【単】 3,932 千円【実】 *【実】は子ども元気アップ実行委員会決算額
	新たな種目による大会実施	新種目の実施 (H21 年度)	ジャンプアップ大会 ドッジボール大会	H21 年度に目標達成 (※参考(H21 年度実績) 駅伝大会を追加	◎			
⑤ トップアスリートとのふれあいの推進	実施校数の拡充	拡充 (H25 年度)	小：8 校程度	小：67 校	○	(継)トップアスリート小学校ふれあい事業	夢や希望を与え、運動・スポーツに親しむ態度や習慣を身につけさせるため、府内小学校にトップアスリートを派遣した。 ・小学校 67 校実施 ・6 種目 9 チーム (野球・フットサル・サッカー・バレーボール・ラグビー・バスケットボール)	(府民文化部で予算計上) ②300 千円【単】 ②180 千円【単】
	種目・協力チームの拡充	拡充 (H25 年度)	3 種目 4 チーム	6 種目 9 チーム	◎			

【「大阪の教育力」向上プラン策定後に生じた課題に対する取組み】

項目		目標 (目標年次)	H21 年度 実績	H22 年度 実績	進捗 状況	H22 年度実施事業	
学校における体力向上の推進	新たな取組み(運動)の展開	取組み(運動)の推進 (H25 年度)	「大阪なわとび級判定カード」の作成	カードの各「跳び方」を映像化し、ホームページにアップ	○	(継)カードの活用促進	小学校において、子どもたちが積極的に体を動かし、自ら体力づくりを図るため平成 21 年度に「大阪なわとび級判定カード」を作成し周知。平成 22 年度には、一層の活用促進を図るため、各「跳び方」を映像化し、ホームページにアップした。 ② — ②1 —

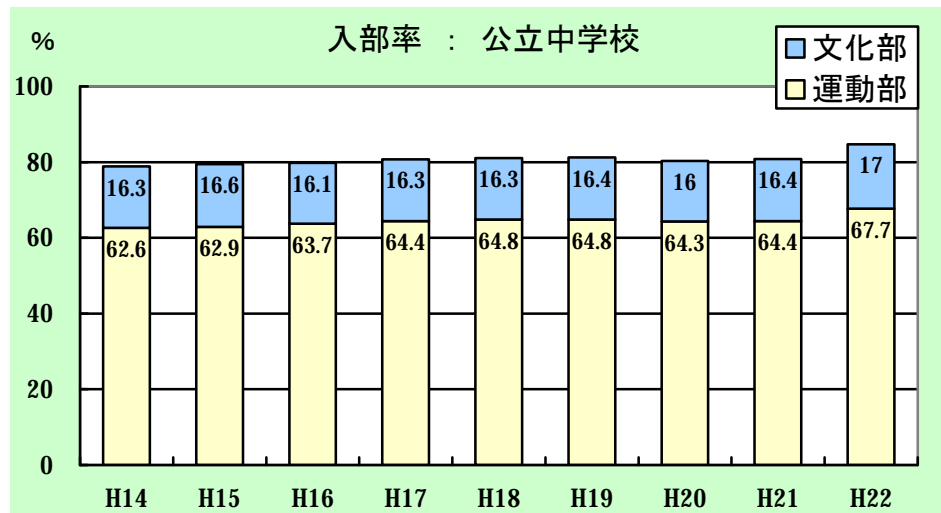
【参考となる指標】

◆部活動外部指導者の活用（学校支援人材バンク事業）（人数）

	H10	H18	H19	H20	H21	H22
市町村立学校	21	815	867	893	890	909
府立学校	30	360	360	360	281	275

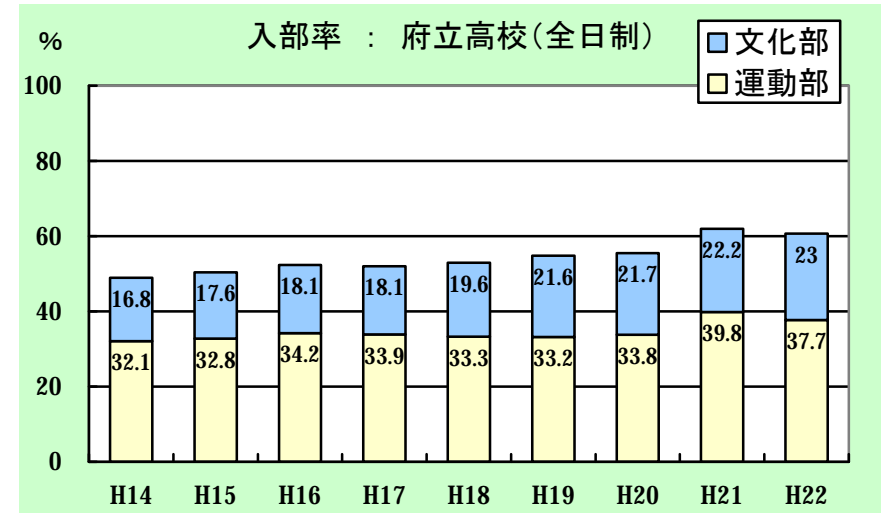
※府教育委員会調べ

◆部活動への入部状況（入部率）



※府教育委員会調べ

※政令指定都市を除く（堺市はH18年から除く）。



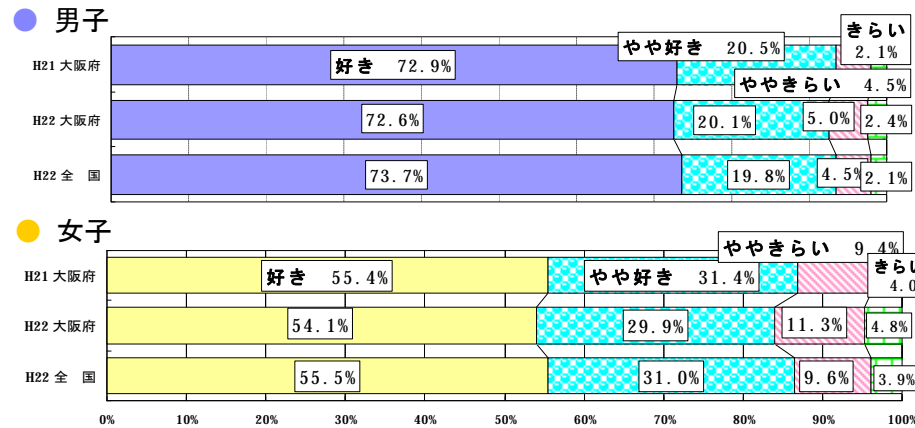
※府教育委員会調べ

◆運動やスポーツ「好き」・「きれい」の意識と体力合計点との関連 「平成22年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果」より

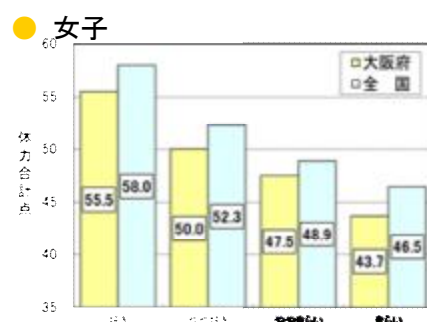
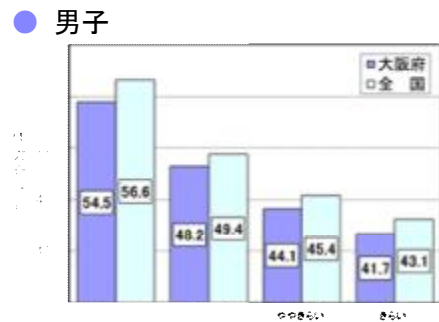
問 運動やスポーツをすることは好きですか

《小学校》

- ・運動やスポーツをすることが「好き」+「やや好き」の児童は、男子で92.7%、女子で84.0%であった。全国に比べ、男子で0.8ポイント、女子で2.4ポイント下回っている。
- ・男女とも、運動やスポーツをすることが「好き」の集団は、それ以外の集団に比べて、体力合計点が高い傾向がみられた。

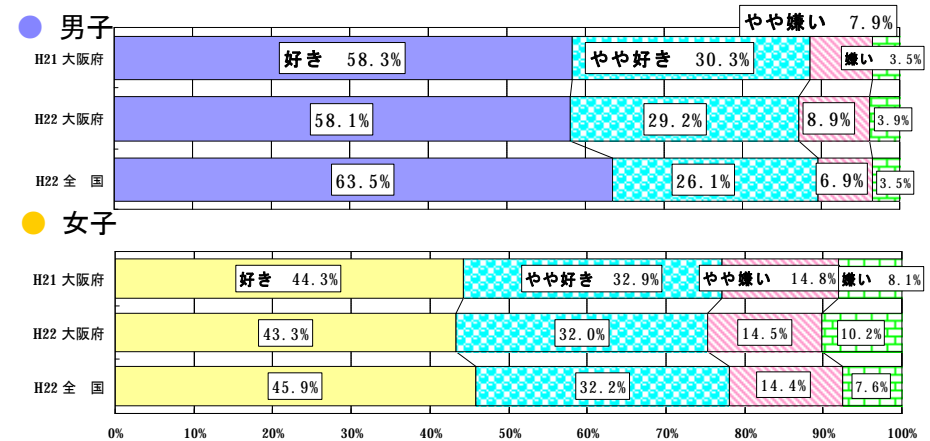


体力合計点との関連

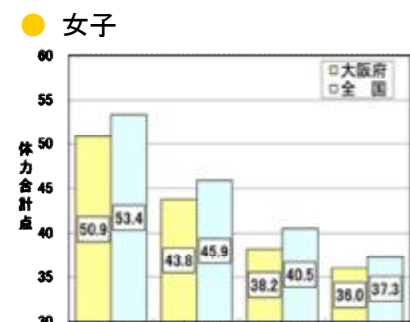
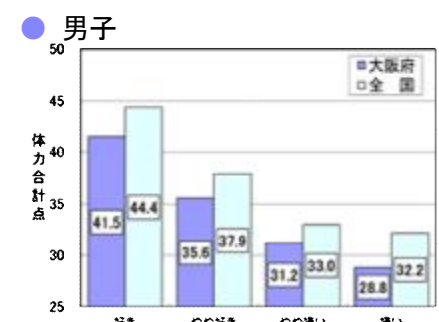


《中学校》

- ・運動やスポーツをすることが「好き」+「やや好き」の生徒は、男子で87.3%、女子で75.3%であった。全国に比べ、男子で2.6ポイント、女子で2.8ポイント下回っている
- ・男女とも、運動やスポーツをすることが「好き」の集団は、それ以外の集団に比べて、体力合計点が高い傾向がみられた。



体力合計点との関連



基本方針4 子どもたちの健康と体力づくりを進めます

重点項目14 学校・家庭・地域における健康・体力づくり

【目標】

家庭・地域の協力を得て、基本的な生活習慣の指標である「全国学力・学習状況調査」における以下の項目について、全国平均を上回る。

- ・ 7時より前に起床
- ・ 小学校 22時・中学校 23時より前に就寝
- ・ 毎日朝食をとる

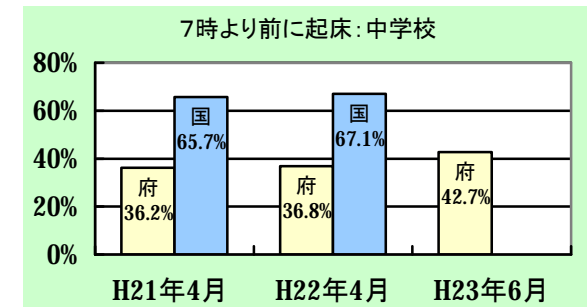
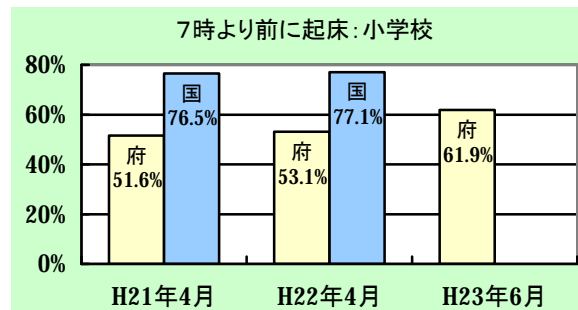
【成果（平成22年度末時点）】

○ 平成23年度全国学力・学習状況調査は中止になったため、代替として平成23年度大阪府学力・学習状況調査を実施。

◆ 7時より前に起床

	H21年4月	H22年4月	H23年6月
小学校 (全国)	51.6% (76.5%)	53.1% (77.1%)	61.9% (-)
中学校 (全国)	36.2% (65.7%)	36.8% (67.1%)	42.7% (-)

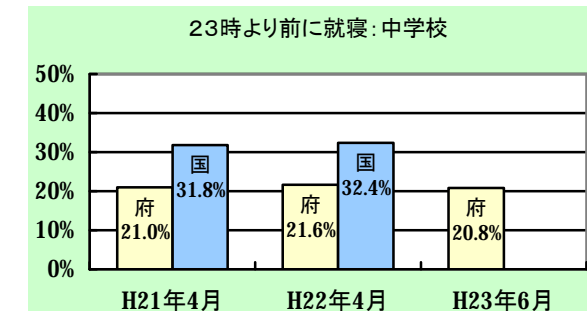
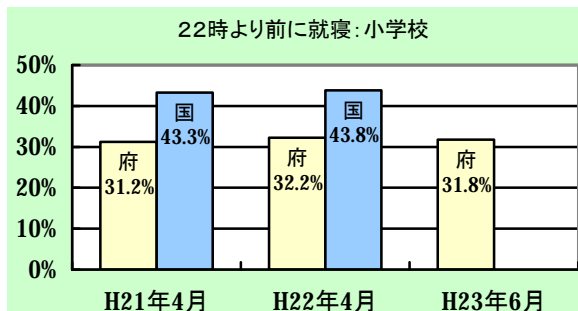
H21～H22 全国調査及び H23 府調査（政令市を含まない）の経年比較



◆ 小学校 22時・中学校 23時より前に就寝

	H21年4月	H22年4月	H23年6月
小学校 (全国)	31.2% (43.3%)	32.2% (43.8%)	31.8% (-)
中学校 (全国)	21.0% (31.8%)	21.6% (32.4%)	20.8% (-)

H21～H22 全国調査及び H23 府調査（政令市を含まない）の経年比較

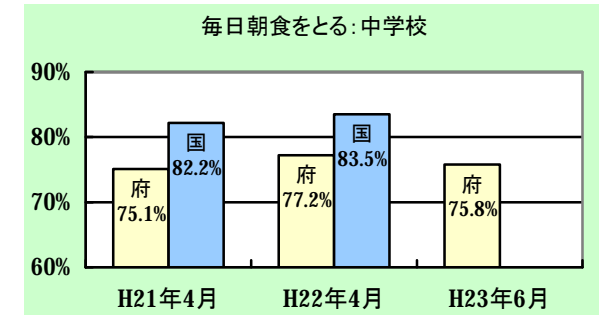
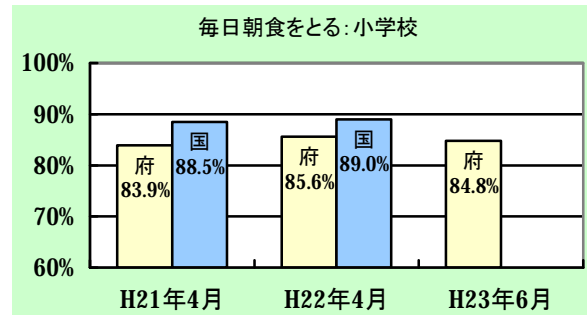




◆ 毎日朝食をとる

	H21年4月	H22年4月	H23年6月
小学校 (全国)	83.9% (88.5%)	85.6% (89.0%)	84.8% (-)
中学校 (全国)	75.1% (82.2%)	77.2% (83.5%)	75.8% (-)

H21～H22 全国調査及び H23 府調査（政令市を含まない）の経年比較



- 「学校保健委員会」の設置について働きかけを行なった結果、設置率については、小学校が 52.7%から 63.6%、中学校が 52.6%から 65.6%、高等学校が 93.8%から 95.7%に上昇した。なお、支援学校は前年度に引き続き 100%であった。

【課題及び対応】

- 保護者に対する「基本的な生活習慣」の重要性の周知方策を具体的に構築し、推進する必要がある。
- 「学校保健委員会」設置状況を踏まえ、個別に働きかけを行う必要がある。

【主な取組み（平成22年度）】

項目		目標 (目標年次)	H20年度 実績	H22年度 実績	進捗 状況	H22年度実施事業		
①保護者と連携した基本的な生活習慣確立のための情報提供の推進	ポータルサイトの設置・運営	年間アクセス数 20万件 (H25年度)	—	基本方針の策定	○	(継) 検討会議の開催	担当者において他部局、庁外の組織のポータルサイトの運営状況を検討し、基本的な方針の策定を行った。 ・検討会議 1回開催	② —
	ニューズレターの配信	年4回 (H25年度)	—	基本方針の策定	○			① —
②健康教育・健康相談の充実	保護者対象の講演会等への専門家の派遣	必要に応じて派遣 (H21年度)	年50回	年141回	○	(継) 健康課題対策サポート事業	生徒の様々な健康課題に対応するため、府立学校に専門医師を派遣した。 ・33校、生徒8,757名受講 ・56校、教員等2,632名受講  健康教育・健康相談の充実及び学校保健委員会の開催の活性化を推進するため、研修会や協議会を開催した。 ・研修会：11回開催 ・協議会：2回開催	②8,955 千円【公】
	学校保健委員会の設置・開催	全小・中・高・支援学校 (H23年度)	小：53.9% 中：50.9% 高：83.7% 支：100%	小：63.6% 中：65.6% 高：95.7% 支：100%	○			①18,780 千円【公】

【「大阪の教育力」向上プラン策定後に生じた課題に対する取組み】

項目		目標 (目標年次)	H21年度 実績	H22年度 実績	進捗 状況	H22年度実施事業		
薬物乱用防止教室開催の促進	薬物乱用防止教室の開催	全中・高校 (H22年度)	中：76.6% 高：85.2%	中：100% 高：100%	◎	薬物乱用防止教育の推進	各校における薬物乱用防止教室の開催を推進するため、警察・健康医療部薬務課等関係課と連携し、薬物乱用防止対策関係機関対策会議を開催（2回開催）するとともに、薬物乱用防止教育推進講習会を開催し、指導者の養成を図った。	② — ① —

基本方針4 子どもたちの健康と体力づくりを進めます

重点項目15 学校における食育の推進

【目標】

「全国学力・学習状況調査」における「毎日朝食をとる」の項目について、全国平均を上回る。

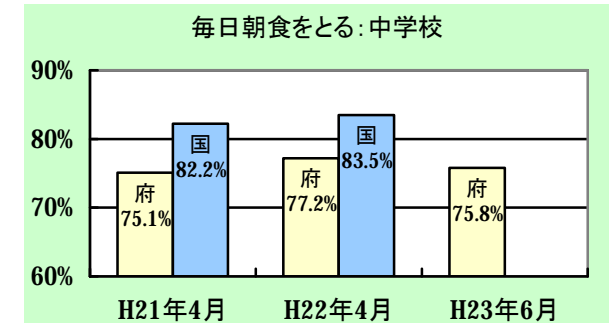
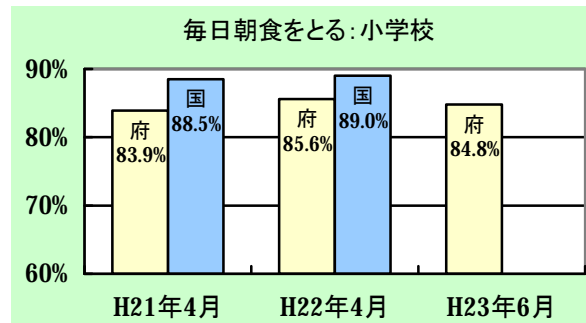
【成果（平成22年度末時点）】

○ 平成23年度全国学力・学習状況調査は中止になったため、代替として平成23年度大阪府学力・学習状況調査を実施。

◆毎日朝食をとる

	H21年4月	H22年4月	H23年6月
小学校 (全国)	83.9% (88.5%)	85.6% (89.0%)	84.8% (-)
中学校 (全国)	75.1% (82.2%)	77.2% (83.5%)	75.8% (-)

H21～H22 全国調査及び H23 府調査（政令市を含まない）の経年比較



○ 食に関する指導を充実させるため、府立支援学校及び小中学校の栄養教諭等に対して、研修会及び研究協議会を開催した。（研修会9回、研究協議会3回）

また、市町村教育委員会に、「食に関する指導の全体計画」の重要性、役割等を再度周知し、策定について働きかけた。

【課題及び対応】

- 学校において、栄養教諭が中核となり、給食の時間、各教科、総合的な学習の時間等における食に関する指導を推進するために学校における指導体制を充実させる必要がある。
- 「食に関する指導の全体計画」を策定していない学校等に対して、個別に働きかけを行う必要がある。
- 中学校給食の実施率が全国で最も低いことから、中学校給食の導入を促進し、学力や体力をはじめ中学生の成長の源となる「食」を充実させ、大阪の教育力の向上につなげる必要がある。

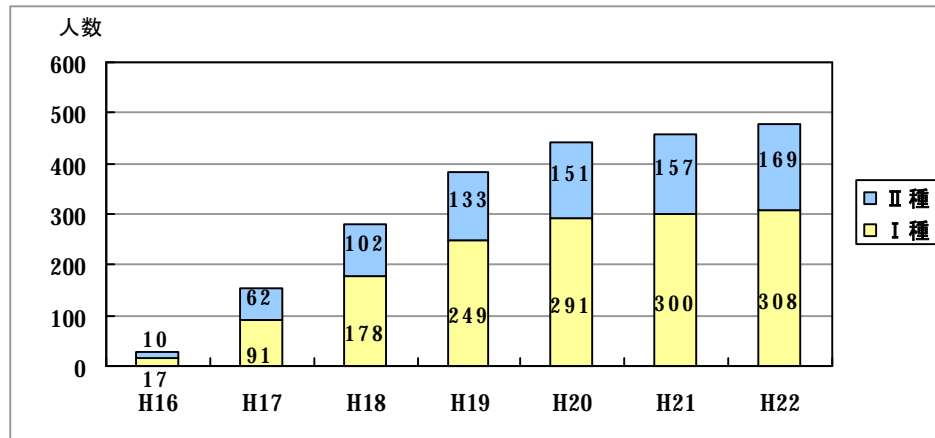
【主な取組み（平成22年度）】

項目		目標 (目標年次)	H20 年度実績	H22 年度実績	進捗 状況	H22 年度実施事業		
①栄養教諭 による食育 の推進	計画的な栄養 教諭の配置	小・中・支援 学校へ配置 (H22 年度)	139 名	385 名	○	(継) 栄養教諭 の配置の促進	食に関する指導体制を整備し、学校に おける食育の推進を図るため、栄養教諭 の配置を促進した。 ・栄養教諭の配置：385 名 (小学校 307 名、中学校 11 名、共同 調理場 42 名、支援学校 24 名、指導 主事等 1 名) ・栄養教諭の免許を取得：20 名	② — ① —
②学校給食 等の充実	「食に関する 指導の全体計 画」に基づい た食育の推進	全小・中・ 支援学校 (H24 年度)	小：97.5% 中：50.9% 支：81.0%	小：100 % 中：95.7% 支：96.0%	○	(継) 学校教育 活動全体を通 じた食に関す る指導の充実	各学校において、「食に関する指導の全 体計画」を策定するなど、学校教育活動 全体の中で、組織的・計画的な食育の推 進を図った。	② — ① —
	学校給食等 (スクールラ ンチ含む) の 実施	全中学校 (H24 年度)	7.7%	18.1%	★ 注1	(継) スクール ランチ等推進 事業	食育の推進と保護者負担の軽減を図る ため、府内公立中学校において、地域の 実情に応じて学校給食または学校給食に 極めて近いスクールランチを新規に実施 する市町村に対し、財政支援を行った。 ・4市13校で学校給食及びスクールラ ンチを実施	②25,280 千円【単】 ①72,260 千円【単】

(注1) 財政上の理由、喫食率の課題、家庭弁当を推奨する方針、配膳室のスペースの不足などの理由から、府の補助事業を活用した「スクールランチ事業」実施校は計画通り増加せず、中学校給食の実施率は全国で最も低い状況。

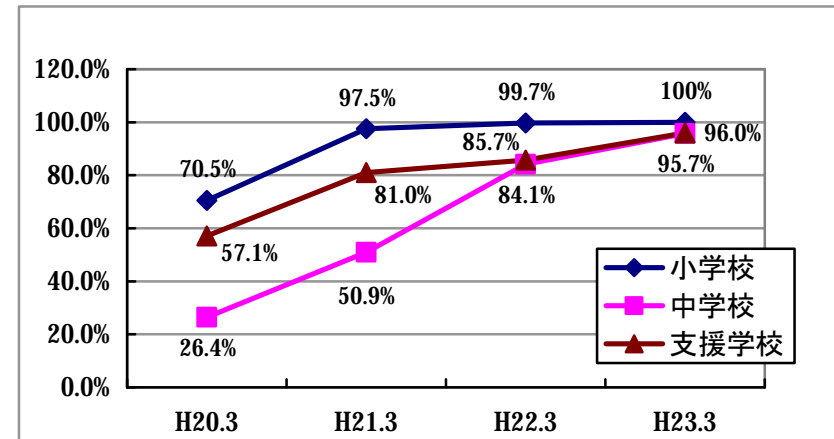
【参考となる指標】

◆学校栄養職員の栄養教諭免許取得者数（累計）



I種：（管理栄養士免許保有者）3年の在職年数+10単位取得  
 II種：（栄養士免許保有者）3年の在職年数+8単位取得  
 （ただし、いずれも学校栄養職員から栄養教諭への移行措置）  
 普通免許状としては、I種免許状は大学卒業程度、II種は短期大学卒業程度

◆「食に関する指導の全体計画」作成状況



※府教育委員会調べ

◆給食の実施状況

【市町村給食普及状況】（完全給食）

H21.5.1 現在

学校種別	総数	給食実施数	実施率	全国実施率
小学校	1,021校	1,018校	99.7%	98.7%
中学校	465校	36校	7.7%	81.6%
合計	1,486校	1,054校	70.9%	

※府教育委員会調べ

※全国実施率の対象は公立学校

【府立学校給食実施状況】（完全給食）

H21.5.1 現在

学校種別	給食実施数	実施率	全国実施率
支援学校	21校	100%	86.6%
夜間定時制高校	15校	100%	64.3%
合計	36校	100%	

※府教育委員会調べ

※全国実施率の対象は国立・公立・私立学校